

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フーディソン
【英訳名】	Foodison, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 山本 徹
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき三丁目3番7号
【電話番号】	050-1754-1990
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 内藤 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき三丁目3番7号
【電話番号】	050-1754-1990
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼経営管理部長 内藤 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,361,079	2,977,049	5,279,487
経常利益 (千円)	59,145	51,730	139,693
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	34,238	57,819	100,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,238	57,819	100,916
純資産額 (千円)	423,576	2,022,819	1,943,629
総資産額 (千円)	1,726,045	3,152,777	3,017,414
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.31	13.08	25.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	12.41	23.99
自己資本比率 (%)	24.5	64.2	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,093	2,468	296,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,820	39,647	61,840
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,420	3,239	1,150,305
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	781,374	2,156,541	2,195,418

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.71	6.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月16日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外出機会の増加、外食需要及びインバウンド消費の回復など、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られました。一方、不安定な国際情勢、エネルギー・原材料価格等の高騰や物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは、「世界の食をもっと楽しく」をミッションに、「生鮮流通に新しい循環を」をビジョンに掲げ、事業に取り組んだ結果、業績は堅調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高2,977,049千円（前年同期比26.1%増）、営業利益52,529千円（前年同期比0.3%増）、経常利益51,730千円（前年同期比12.5%減）、特別利益に固定資産受贈益41,122千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益57,819千円（前年同期比68.9%増）となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

#### BtoBコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は2,303,101千円（前年同期比32.6%増）となりました。

「魚ポチ」のアクティブユーザー数とARPUは共に順調に成長しております。

#### BtoCコマースサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は477,135千円（前年同期比10.5%増）となりました。

2023年4月に「sakana baccaグラスタ丸の内店」を新規開店、2023年9月末に「sakana bacca豪徳寺」を閉店しております。本四半期報告書提出時点において「sakana bacca」店舗を8店舗運営しております。

#### HRサービス

当第2四半期連結累計期間における売上高は196,812千円（前年同期比4.1%増）となりました。

首都圏及び関西の都市におけるスーパー・小売店への人材紹介を中心に営業するとともに、飲食店向けの営業や新規エリア拡大の営業にも取り組んでおります。

#### (2) 財政状態の状況

##### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,152,777千円（前連結会計年度末：3,017,414千円）となり、前連結会計年度末と比較して135,363千円の増加となりました。

流動資産は2,827,399千円（前連結会計年度末：2,857,692千円）となり、前連結会計年度末と比較して30,292千円の減少となりました。主な要因として、商品が8,313千円増加した一方、現金及び預金が38,876千円減少したこと等によります。

固定資産は325,377千円（前連結会計年度末：159,722千円）となり、前連結会計年度末と比較して165,655千円の増加となりました。主な要因として、2023年8月に新物流拠点が稼働したこと等により有形固定資産が152,302千円増加したこと等によります。

##### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,129,958千円（前連結会計年度末：1,073,784千円）となり、前連結会計年度末と比較して56,173千円の増加となりました。

流動負債は777,782千円（前連結会計年度末：563,758千円）となり、前連結会計年度末と比較して214,023千円の増加となりました。主な要因として、未払法人税等が27,653千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金249,370千円増加したこと等によります。

固定負債は352,176千円（前連結会計年度末：510,026千円）となり、前連結会計年度末と比較して157,850千円の減少となりました。主な要因として、資産除去債務が107,149千円増加した一方、長期借入金が265,720千円減少したこと等によります。

##### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,022,819千円（前連結会計年度末：1,943,629千円）となり、前連結会計年度末と比較して79,189千円の増加となりました。要因として、親会社株主に帰属する四半期純利益57,819千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,685千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ38,876千円減少し、2,156,541千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は2,468千円(前年同期は57,093千円の支出)となりました。主な要因として、税金等調整前四半期純利益89,419千円、固定資産受贈益41,122千円を計上したこと及び法人税等の支払額53,383千円があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は39,647千円(前年同期は58,820千円の支出)となりました。主な要因として、敷金及び保証金の差入による支出28,796千円及び有形固定資産の取得による支出10,829千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は3,239千円(前年同期は86,420千円の獲得)となりました。主な要因として、長期借入金の返済による支出16,350千円があったものの、ストック・オプションの行使に伴う新株式の発行による収入21,370千円があったこと等によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,715,000
計	14,715,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,439,440	4,441,440	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,439,440	4,441,440	-	-

(注) 1. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,000株増加しております。

2. 提出日現在発行数には2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注) 1	24,900	4,439,440	8,327	837,447	8,327	1,624,546

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ700千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
山本 徹	東京都品川区	1,942,147	43.75
株式会社リープラジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目25-1	640,000	14.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	232,700	5.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200,200	4.51
グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町10-11	196,000	4.42
SBI AI&Blockchain投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	120,000	2.70
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4丁目29-1	117,648	2.65
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	102,100	2.30
三菱UFJキャピタル5号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3-4	58,823	1.33
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 Cabot Square, C anary Wharf, Londo n E14 4QA, U.K.	54,100	1.22
計	-	3,663,718	82.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,436,800	44,368	株主としての権利内容に 何らの限定のない当社に おける標準となる株式で あります。1単元の株式 数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,640	-	-
発行済株式総数	4,439,440	-	-
総株主の議決権	-	44,368	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,235,418	2,196,541
売掛金	490,641	488,531
商品	96,778	105,091
貯蔵品	1,102	1,043
未収入金	10,159	9,552
その他	23,897	26,943
貸倒引当金	305	304
流動資産合計	2,857,692	2,827,399
固定資産		
有形固定資産	82,144	234,446
無形固定資産		
その他	1,938	1,599
無形固定資産合計	1,938	1,599
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,506	-
その他	64,366	92,565
貸倒引当金	3,233	3,233
投資その他の資産合計	75,639	89,332
固定資産合計	159,722	325,377
資産合計	3,017,414	3,152,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	254,662	237,453
1年内返済予定の長期借入金	38,520	287,890
リース債務	3,595	3,665
未払金	86,444	83,337
未払費用	64,863	70,544
未払法人税等	53,383	25,729
契約負債	17,166	16,173
店舗閉鎖損失引当金	-	2,195
資産除去債務	-	2,822
返金負債	4,399	5,541
その他	40,722	42,429
流動負債合計	563,758	777,782
固定負債		
長期借入金	467,920	202,200
リース債務	13,671	11,821
繰延税金負債	667	3,028
資産除去債務	27,767	134,917
その他	-	208
固定負債合計	510,026	352,176
負債合計	1,073,784	1,129,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	826,762	837,447
資本剰余金	1,613,861	1,624,546
利益剰余金	496,845	439,025
自己株式	149	149
株主資本合計	1,943,629	2,022,819
純資産合計	1,943,629	2,022,819
負債純資産合計	3,017,414	3,152,777



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
売上高	2,361,079	2,977,049
売上原価	1,480,767	1,905,406
売上総利益	880,311	1,071,643
販売費及び一般管理費	1 827,928	1 1,019,113
営業利益	52,382	52,529
営業外収益		
受取利息	4	11
助成金収入	8,575	-
受取保険金	-	424
講演料等収入	-	148
その他	448	234
営業外収益合計	9,028	818
営業外費用		
支払利息	2,098	1,536
その他	167	82
営業外費用合計	2,266	1,618
経常利益	59,145	51,730
特別利益		
固定資産受贈益	-	2 41,122
特別利益合計	-	41,122
特別損失		
固定資産除却損	-	93
減損損失	18,462	1,143
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,195
自己新株予約権消却損	6,346	-
特別損失合計	24,808	3,433
税金等調整前四半期純利益	34,336	89,419
法人税、住民税及び事業税	735	14,731
法人税等調整額	637	16,867
法人税等合計	97	31,599
四半期純利益	34,238	57,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,238	57,819

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
四半期純利益	34,238	57,819
四半期包括利益	34,238	57,819
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,238	57,819

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,336	89,419
減価償却費	9,546	10,326
減損損失	18,462	1,143
有形固定資産除却損	-	93
自己新株予約権消却損	6,346	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	1
返金負債の増減額(は減少)	304	1,141
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	2,195
助成金収入	8,575	-
固定資産受贈益	-	41,122
受取利息	4	11
支払利息	2,098	1,536
売上債権の増減額(は増加)	68,125	2,109
棚卸資産の増減額(は増加)	18,896	8,254
未収入金の増減額(は増加)	107,371	607
仕入債務の増減額(は減少)	44,825	17,209
その他	25,359	10,214
小計	62,261	52,190
助成金の受取額	8,575	-
利息の受取額	4	9
利息の支払額	2,172	1,284
法人税等の支払額	1,240	53,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,093	2,468
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,420	10,829
敷金及び保証金の差入による支出	10,711	28,796
敷金及び保証金の回収による収入	2,311	-
その他	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,820	39,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,218	-
長期借入金の返済による支出	10,940	16,350
株式の発行による収入	-	21,370
自己新株予約権の取得による支出	6,346	-
その他	1,511	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,420	3,239
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,493	38,876
現金及び現金同等物の期首残高	810,867	2,195,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,374	2,156,541

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	328,498千円	349,932千円
荷造運送費	139,292	188,538

- 2 固定資産受贈益

2023年8月1日の大田区のフルフィルメントセンターへの入居にあたり、冷凍冷蔵庫設備や内装設備等の倉庫設備の一部を譲り受けたことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	821,374千円	2,196,541千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,000	40,000
現金及び現金同等物	781,374	2,156,541

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、生鮮流通プラットフォーム事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益をサービス別に分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

サービス別	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
BtoBコマースサービス	1,737,035	2,303,101
BtoCコマースサービス	431,773	477,135
HRサービス	189,146	196,812
その他	3,124	-
顧客との契約から生じる収益	2,361,079	2,977,049
その他の収益	-	-
外部顧客への収益	2,361,079	2,977,049

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円31銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,238	57,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	34,238	57,819
普通株式の期中平均株式数(株)	3,678,940	4,419,606
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	240,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社フーディソン  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フーディソンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フーディソン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。